

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第155期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今 田 智 久
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	主計部長 加 藤 秀 典
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	主計部長 加 藤 秀 典
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	152,962,221	158,920,607	166,617,335	172,430,039	176,282,966
経常利益 (千円)	4,038,078	4,283,748	2,441,001	2,760,048	3,503,482
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失 () (千円)	2,697,572	3,051,545	462,551	2,487,419	2,192,716
包括利益 (千円)	3,890,187	489,703	828,076	2,918,646	1,638,557
純資産額 (千円)	28,076,634	28,414,172	29,091,540	31,856,369	33,166,177
総資産額 (千円)	136,883,426	141,086,893	153,017,385	161,150,467	161,469,585
1株当たり純資産額 (円)	921.16	932.88	954.59	1,046.90	1,096.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	90.29	102.13	15.48	83.25	73.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	19.8	18.6	19.4	20.3
自己資本利益率 (%)	10.5	11.0	1.6	8.3	6.8
株価収益率 (倍)	6.8	6.0		7.3	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,583,947	6,658,510	7,389,927	8,233,678	14,023,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,424,459	8,098,030	12,570,866	10,065,384	11,130,093
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,358,838	385,562	5,012,100	3,269,040	3,401,605
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,615,064	3,561,107	3,392,269	4,829,602	4,321,323
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,396 〔2,244〕	4,485 〔2,247〕	4,607 〔2,254〕	4,724 〔2,080〕	4,803 〔1,981〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 2017年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第155期連結会計年度の期首から適用しており、第154期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	17,077,084	15,621,618	16,777,893	17,492,319	17,013,085
経常利益 (千円)	663,363	614,548	455,354	664,455	1,054,768
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	471,047	489,017	2,156,909	566,129	853,895
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	8,555,614	8,162,439	6,049,078	6,668,443	7,047,217
総資産額 (千円)	61,802,472	62,663,517	63,704,946	64,061,152	64,872,675
1株当たり純資産額 (円)	286.36	273.20	202.45	223.19	235.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	7.0 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	15.76	16.36	72.19	18.94	28.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.8	13.0	9.5	10.4	10.8
自己資本利益率 (%)	5.8	5.9	30.4	8.9	12.4
株価収益率 (倍)	38.7	37.2		32.2	21.3
配当性向 (%)	31.7	30.6		26.3	24.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	425 〔140〕	465 〔149〕	486 〔133〕	493 〔115〕	501 〔100〕
株主総利回り (比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	100.8 (130.7)	101.6 (116.5)	102.5 (133.7)	103.3 (154.9)	104.4 (147.1)
最高株価 (円)	610	610	610	610	610
最低株価 (円)	610	610	610	610	610

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 2017年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第155期連結会計年度の期首から適用しており、第154期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1919年 5月	駿遠電気株式会社として設立、大日本軌道株式会社静岡支社の鉄道事業(現、静岡清水線)を継承
1923年 2月	商号を静岡電気鉄道株式会社に変更
1923年 3月	秋葉鉄道株式会社を合併
1929年 3月	宮寺自動車商会、森久自動車商会を買収し、自動車事業へ進出
1934年 8月	鉄道静岡清水線複線運転開始
1943年 5月	陸上交通事業調整法に基づき、藤相鉄道株式会社、中遠鉄道株式会社、静岡乗合自動車株式会社、静岡交通株式会社を合併し、商号を静岡鉄道株式会社に変更
1945年 6月	運輸省指示により、1944年に買収した合資会社藤枝自動車整備工場(買収時社名合資会社土屋自動車商会)を中心に同業者を統合の上、東海自動車工業株式会社を設立
1954年 5月	子会社静岡商事株式会社(現、株式会社静岡アド・パートナーズ)を設立
1956年 5月	トヨタ自動車販売株式会社と提携し、子会社静岡トヨペット販売株式会社(現、静岡トヨペット株式会社)を設立
1957年 5月	日本平ロープウェイ竣工、営業開始
1963年11月	事業目的に不動産事業を追加し、住宅分譲・建売住宅の販売を開始
1965年 4月	子会社静岡産業株式会社(現、静岡建設株式会社)を設立
1966年 4月	新静岡ターミナルビル(新静岡センター)竣工、同年 5月営業開始
1966年 7月	静岡トヨタディーゼル株式会社(現、トヨタカローラ東海株式会社)の全株式を取得し、トヨタ自動車販売株式会社から経営を譲り受ける
1999年 1月	子会社株式会社静岡ストアを設立
2002年 5月	子会社しずてつジャストライン株式会社を設立、同年10月当社自動車事業の営業を譲渡
2006年 3月	しずてつカード「LuLuCa(ルルカ)」発行
2009年 1月	新静岡センター営業終了
2009年 4月	子会社静岡ターミナル開発株式会社(現、静岡プロパティマネジメント株式会社)を設立
2011年10月	新静岡セノバ開業
2016年 3月	鉄道新型車両A3000形運行開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(静岡鉄道株式会社)、子会社28社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 交通事業

主に静岡県内において旅客及び貨物の運送を営んでおります。鉄道事業は当社、バス事業は子会社しずてつジャストライン(株)他3社、索道事業は当社、タクシー事業は子会社静鉄タクシー(株)、トラック事業は子会社駿遠運送(株)他1社が行っており、そのほかに水運事業を1社が行っております。

(2) 流通事業

静岡県内において食料品、日用品等の販売を営んでおります。流通事業は子会社(株)静鉄ストア、(株)静鉄リテイリング(株)他1社が行っております。

(3) 自動車販売事業

主に静岡県内において自動車の販売等を営んでおります。自動車販売事業は子会社静岡トヨペット(株)他3社が行っており、そのほかに自動車リース事業を子会社(株)トヨタレンタリース静岡が、自動車整備事業等を子会社東海自動車工業(株)他2社が行っております。

(4) 不動産事業

主に静岡県内において不動産の販売、賃貸ならびに不動産の管理を営んでおります。不動産販売事業、不動産賃貸事業は当社他2社、ショッピングセンター事業、不動産管理事業は子会社静鉄プロパティマネジメント(株)が行っております。

(5) レジャー・サービス事業

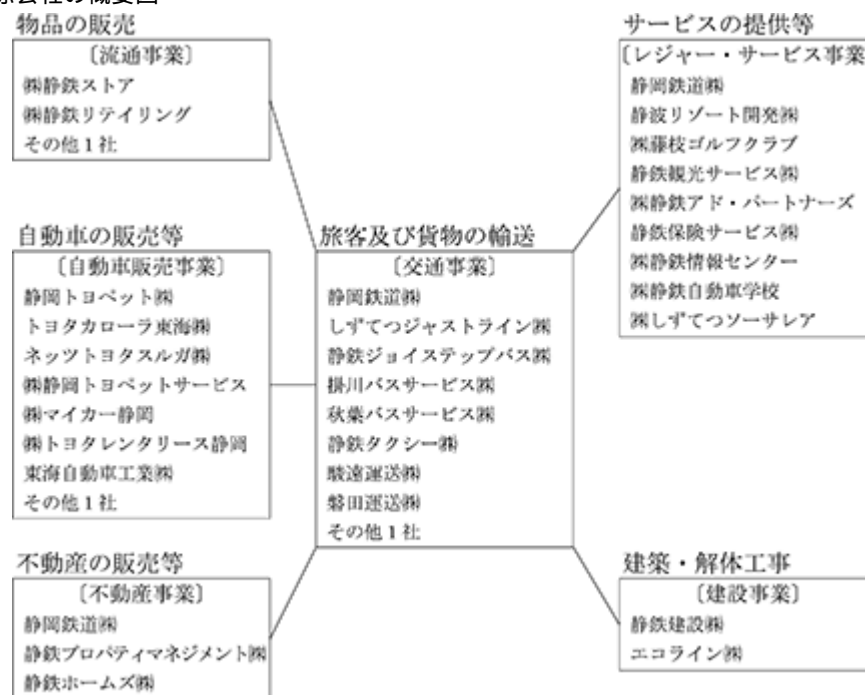
主に静岡県内において旅行代理店、ホテル、ゴルフ場等を営んでおります。旅行事業は子会社静鉄観光サービス(株)、ホテル事業は当社及び子会社静波リゾート開発(株)、ゴルフ場事業は当社及び子会社(株)藤枝ゴルフクラブが行っており、そのほかに広告代理事業・介護事業・カード事業等を当社、子会社(株)静鉄アド・パートナーズ他4社が行っております。

(6) 建設事業

主に静岡県内において不動産の各種建築工事ならびに建物解体工事を営んでおります。建設事業は子会社静鉄建設(株)、建物解体事業は子会社エコライン(株)が行っております。

以上に述べた事項を概要図によって示すと次のとおりであります。

当社及び主要な関係会社の概要図



(注) 上記のうち、当社以外に会社名を掲げた会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
しずてつジャストライン(株) (注) 2	静岡市葵区	350,000	交通事業	100.0	諸施設及び車両の賃貸 広告物管理業務委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄ジョイステップバス(株)	静岡市駿河区	50,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金借入
掛川バスサービス(株)	掛川市	40,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入
秋葉バスサービス(株)	周智郡森町	30,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入
静鉄タクシー(株)	静岡市駿河区	60,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
駿遠運送(株)	藤枝市	90,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
磐田運送(株)	袋井市	10,000	交通事業	100.0 (100.0)	
(株)静鉄ストア (注) 2 5	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静岡トヨペット(株) (注) 2 5	静岡市葵区	180,000	自動車販売事業	100.0	車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
トヨタカローラ東海(株)	静岡市駿河区	100,000	自動車販売事業	100.0 (10.0)	車両修理 役員の兼任2名 運転資金借入
ネットヨタスルガ(株)	駿東郡長泉町	100,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任2名 運転資金貸付
(株)静岡トヨペットサービス	静岡市清水区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
(株)トヨタレンタリース静岡	静岡市葵区	80,000	自動車販売事業	80.0 (80.0)	運転資金借入
東海自動車工業(株)	静岡市駿河区	90,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)マイカー静岡	静岡市葵区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	
静鉄プロパティマネジメント(株) (注) 2	静岡市葵区	100,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 ビル管理業務委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄ホームズ(株)	焼津市	65,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金の貸付・借入
静波リゾート開発(株)	牧之原市	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	スウィングビーチ営業委託 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)藤枝ゴルフクラブ	藤枝市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	ゴルフ場営業委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄観光サービス(株)	静岡市葵区	50,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 旅行券購入 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄リテイリング	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
(株)静鉄アド・パートナーズ (注) 2	静岡市葵区	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 広告制作委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静鉄保険サービス(株)	静岡市葵区	10,000	レジャー・ サービス事業	85.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄情報センター	静岡市葵区	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	電算業務委託 諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄自動車学校	静岡市清水区	28,000	レジャー・ サービス事業	100.0	役員の兼任3名 運転資金貸付
(株)しずてつソーサレア	静岡市葵区	20,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付
静鉄建設(株) (注) 2	静岡市葵区	100,000	建設事業	100.0	諸施設の賃貸 修理等の工事費用 役員の兼任4名 運転資金借入
エコライン(株)	静岡市駿河区	40,000	建設事業	100.0 (25.0)	解体等の工事 役員の兼任1名 運転資金借入
(持分法適用関連会社)					
トヨタ部品静岡共販(株)	藤枝市	100,000	自動車販売事 業	(24.0)	
(株)エスパルスドリームフェリー	静岡市清水区	450,000	交通事業	33.3	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合の合計で内書であります。
5 (株)静鉄ストア及び静岡トヨペット(株)につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)静鉄ストア	47,181,359	406,989	43,131	1,278,036	9,265,684
静岡トヨペット(株)	42,462,128	372,566	135,304	4,745,526	37,243,948

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,470 (249)
流通事業	637 (1,530)
自動車販売事業	1,702 (71)
不動産事業	277 (23)
レジャー・サービス事業	508 (95)
建設事業	95 (2)
全社(共通)	114 (11)
合計	4,803 (1,981)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
501(100)	38.19	9.40	4,412,437

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	121(6)
不動産事業	107(9)
レジャー・サービス事業	159(74)
全社(共通)	114(11)
合計	501(100)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合が存在する会社は11社であり、組合員数は2,341人であります。
それぞれの労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、中長期経営ビジョン「GT-100」における目指すべき姿「信頼され、選ばれる静鉄グループ」の実現に向けて、3年を期間とする中期経営計画を3期にわたり実施しております。

第2期中期経営計画（2016年度～2018年度）では、到達目標である「競争優位性の確立」に向けて、市場シェアや事業エリアの拡大を目的としたM&Aの実施や事業間連携の強化、事業の集約・再編を通じた経営資源の選択と集中などに注力するとともに、付加価値の高い商品、サービスの提供に努めることで競争力の強化への取り組みを進めてまいりました。

第3期中期経営計画（2019年度～2021年度）においても、「スピード経営体質の確立」および「競争優位性の確立」への取り組みを継続して推進し、強化していくとともに、第3期の到達目標である「新たな収益源の確立」に向けて、各事業における「イノベーション」の推進に注力し、さらなる収益力の強化に取り組んでまいります。

第3期中期経営計画の初年度であり、グループ創立100周年を迎える2019年度においては、100周年を活用したブランディングのさらなる進展を図るとともに、CSV（Creating Shared Value：地域との共通価値創出）の概念を取り入れ、外部パートナーとの連携による地域の課題解決や鉄道沿線を基軸とする当社事業エリアにおけるにぎわいの創出、沿線価値の向上に向けた取り組みを進めてまいります。

また、労働力不足の深刻化などにより働き方の改革が求められる中、RPA（Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化）をはじめとするITの活用による労働生産性の向上や安全技術の導入などによる運転士の負担軽減に向けた取り組みを推進するとともに、社員一人ひとりが活躍できる環境の構築に向けた取り組みを進めてまいります。引き続き、各部門における業務内容の整理を行い、業務の合理化・効率化を推進し、事業の持続的な成長を実現できるよう就労環境の整備に取り組んでまいります。

全ての事業において「安全」を最も優先すべき価値観として強く認識し、お客様に安心してご利用いただける商品・サービスの提供に取り組むとともに、交通事業においては、運輸安全マネジメントの推進により、多くのお客様の命を預かる交通事業者の社会的使命として、安全輸送の確保に引き続き取り組んでまいります。

さらに、内部統制システムの確立につきましては、グループとしてのさらなる内部統制の充実に向けた取り組みを推進し、業務の適正性の確保、コンプライアンス経営の強化を図ってまいります。

当社グループの目指すべき姿「信頼され、選ばれる静鉄グループ」を実現すべく、全社一丸となって中期経営計画の推進に取り組むとともに、地域のみなさまの暮らしに寄り添った事業を展開する企業として、全ての事業においてお客様や地域社会との信頼関係をより強固なものとし、「いもどり」ゆたかで「ときめき」あふれる地域社会の実現、魅力ある街づくりへ尽力してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループは交通事業において、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー事業は道路運送法等の規制を受けております。これらの法的規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(2) 地震等による影響

当社グループは静岡県を営業拠点としております。将来予測される東海地震の発生に備え、鉄道施設やショッピングセンター等の事業用固定資産や分譲マンション等の販売用資産が震災により損傷を受けないよう、また当社グループの施設をご利用のお客様に危害が及ばぬよう、耐震補強工事等の対策を講じておりますが、その対応には限界があり、また災害発生後には一時的に営業活動が停止する可能性があります。従いまして、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが被る影響は甚大なものとなるおそれがあります。

(3) 有利子負債依存度

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は次のとおりであり、急速かつ大幅な金利の上昇があった場合には、当社グループの業績は多大な影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)
有利子負債残高(千円)	73,647,982	72,266,676
総資産(千円)	161,150,467	161,469,585
有利子負債依存度(%)	45.7	44.8

(4) トヨタ自動車㈱への依存

当社グループは自動車販売事業において、静岡トヨペット㈱、トヨタカローラ東海㈱、ネットヨタスルガ㈱が、新車の仕入のほとんどをトヨタ自動車㈱に依存しております。従いまして、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続くなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの海外の政治・経済の不確実性、相次ぐ自然災害の景気への影響など、依然として景気下振れのリスクに留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営ビジョン「GT-100」に基づき、将来にわたり持続的な成長を図るため、さらなる「安全・安心・快適」を追求するとともに、競争力の向上に取り組み、収益の確保や企業価値の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

a. 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は64,035,061千円となり、前連結会計年度末に比べ1,538,112千円の減少となりました。主な要因は棚卸資産の減少であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は97,434,524千円となり、前連結会計年度末に比べ1,857,230千円の増加となりました。主な要因は土地の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は128,303,408千円となり、前連結会計年度末に比べ、990,689千円の減少となりました。流動負債は75,373,307千円(前連結会計年度末は80,642,243千円)、固定負債は52,930,100千円(前連結会計年度末は48,651,854千円)となっております。主な要因は、短期借入金の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は33,166,177千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,309,807千円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、流通事業における前期の新規出店店舗の通年寄与や建設事業における完成工事の増加などにより、売上高は176,282,966千円（前連結会計年度比2.2%増）、経常利益は3,503,482千円（前連結会計年度比26.9%増）となったものの、固定資産の減損処理等により、財務体質の一層の健全化を図った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,192,716千円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

なお、当社グループは、交通事業、流通事業、自動車販売事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、建設事業の6つの事業セグメントで構成されています。事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

(a)交通事業

鉄道事業では、新型車両A3000形の第5号、第6号車両の運行を2019年3月に開始いたしました。また、2018年10月には、国土交通省の運輸安全マネジメント優良事業者等表彰において、経営トップから現場まで一丸となって安全管理体制の構築に努めるとともに、他の運輸事業者の模範となり得る先進的な取り組みを実施していることを評価され、「大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官表彰」を受賞いたしました。

索道事業の日本平ロープウェイでは、静岡デスティネーションキャンペーンのプレキャンペーン企画として、2018年4月から6月に久能山東照宮と合同で夜間特別拝観「天下泰平の竹あかり」を開催したほか、展望施設「日本平夢テラス」の2018年11月の閉館に合わせた誘客施策を積極的に展開するなど、さらなる観光誘客および日本平エリアの活性化に取り組みました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、運行情報をリアルタイムに提供する「スマートバス停」の運用を2019年3月に開始いたしました。バスロケーションシステムを活用し、運行情報をリアルタイムに提供するバスのりば表示機を主要停留所へ順次設置したほか、表示言語を従前の日本語・英語に中国語・韓国語を加えた4ヶ国語とするなど、お客様の利便性の向上に努めました。また、2019年2月には同社の中から選抜した10名が運転技術を競う「静鉄バスドライバーズコンテスト」を開催し、運転技術や安全意識の向上に取り組みました。

貸切バス事業の静鉄ジョイステップバスでは、2018年6月に道路交通安全マネジメントシステムの国際規格である「ISO39001」を静岡県バス協会加盟の貸切バス会社としてはじめて取得いたしました。

タクシー事業の静鉄タクシーでは、2018年11月に静岡地区、12月に藤枝地区において、ユニバーサルデザインの次世代型タクシー「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」の運行をそれぞれ開始し、快適な交通サービスの提供に努めました。

以上の結果、交通事業の売上高は15,545,973千円(前連結会計年度比0.2%減)、セグメント損失は234,083千円(前連結会計年度はセグメント損失282,423千円)となりました。

(b)流通事業

スーパーマーケット事業の静鉄ストアでは、2018年5月に安東店、10月に草薙店を改装オープンいたしました。また、経済産業省の「おもてなし規格認証制度」において、接客をはじめとする高品質なサービスの提供を評価され、前期の3店舗に続き、当期は31店舗で「金」認証を取得し、全店舗での「金」認証取得となりました。2019年2月には、経済産業省と日本健康会議が優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」に選定されました。

食堂売店事業の静鉄リテイリングでは、東急ハンズ静岡店において、年に一度の感謝バーゲン「ハンズメッセ」の開催など各種営業施策を積極的に展開し、収益拡大に努めました。また、富士山静岡空港内の売店において、名称を「f-air（エフ・エアー）」から「しずおかマルシェ富士山静岡空港店」へ変更し、2018年8月に同空港施設内にて移転オープンいたしました。

以上の結果、流通事業の売上高は52,110,541千円(前連結会計年度比1.0%増)、セグメント利益は740,863千円(前連結会計年度比21.1%増)となりました。

(c)自動車販売事業

自動車販売事業では、自動車販売事業では、マイナーチェンジした「プリウス」や「シエンタ」などを中心に積極的な販売活動を展開いたしました。静岡トヨペットでは、新型車種「LEXUS ES」および「LEXUS UX」の販売を開始したほか、2018年8月にレクサス静岡葵、2018年9月に浜松宮竹店をそれぞれ改装オープンいたしました。レクサス静岡葵では、職人の手仕事によるオリジナル工芸ガラスを内装に用いるなどモノづくりへのこだわりを表現した空間としたほか、浜松宮竹店では、映像を活用した体験コーナーや一日中遊べるキッズスペースの設置などファミリー層への訴求に重点を置いた改装を行い、魅力的な店舗の創出による集客力の向上に努めました。トヨタカローラ東海では、2018年6月に販売を開始した「カローラスポーツ」の販売が堅調に推移したほか、2018年9月にカーランド袋井、2018年12月に浜松市のカーランド葵をそれぞれリニューアルオープンいたしました。両店舗では、内装を一新したほか、新たに導入したナンバー認証システムを顧客管理システムと連動させ、来店客を迅速に把握できるようにするなど、接客品質のさらなる向上に取り組みました。

自動車リース事業のトヨタレンタリース静岡では、レンタル、リースともに好調に推移したほか、トヨタ自動車より、営業成績や顧客満足度など総合的な観点で特に優れていると評価され、全国のトヨタレンタリース63社の中から6社のみに贈られる、「優秀店賞」を受賞いたしました。準優秀店賞を含め、5年連続の受賞となりました。

以上の結果、自動車販売事業の売上高は78,110,861千円(前連結会計年度比0.1%増)、セグメント利益は1,711,228千円(前連結会計年度比25.3%増)となりました。

(d)不動産事業

不動産賃貸事業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い、賃貸物件の稼働率の維持向上に努めたほか、収益性のさらなる強化に向けた取り組みとして、スポーツクラブの入居していたビルをリノベーションし、賃貸用オフィスビル「静鉄鷹匠アネックス」として新たに稼働を開始いたしました。

不動産販売事業では、分譲マンションにおいて、2018年6月より販売を開始した「グランアネシス藤枝サウス」(地上15階建・97戸)がJR藤枝駅前に完成し、2019年3月より順次引渡しを開始いたしました。また、2018年4月に「グランアネシス藤枝」(地上17階建・96戸)、2018年5月に「グランアネシス富士」(地上14階建・47戸)、2018年9月に「グランアネシス沼津」(地上15階建・42戸)の全戸引渡しがそれぞれ完了いたしました。戸建住宅では、2018年4月より静岡市清水区において販売を開始した「エバースクエア楠」(4棟)など3物件が好評のうちに完売となり、引渡しがそれぞれ完了したほか、2018年10月より静岡市葵区において販売を開始した「エバースクエア北安東四丁目」(4棟)など4物件の販売を新たに開始いたしました。また、注文住宅の静鉄ホームズでは、2019年1月に静岡市駿河区の「SBSマイホームセンター静岡展示場」へ出展している同社のフラッグシップモデルハウス「Authent(オーセント)」をリニューアルオープンいたしました。

不動産流通事業では、中古住宅の売買仲介において、お客様がより安全、安心に中古住宅をお取引いただけるよう、2018年7月より建物状況調査の無償サービスを開始いたしました。また、静鉄不動産住まいの情報ライブラリー静岡南店・草薙店・藤枝店において、経済産業省の「おもてなし規格認証制度」の「金」認証を取得いたしました。

ショッピングセンター事業の静鉄プロパティマネジメントでは、新静岡セノバにおいて、2018年10月に開業7周年を記念する「7th Anniversary」としてメディアとのタイアップ企画などの施策を実施したほか、前期に実施した大規模リニューアルの効果もあり、館内売上高が過去最高を更新するなど、引き続き好調に推移いたしました。また、企業内保育所「セノバ保育園」の開園をはじめ、テナント従業員の就労環境の整備に取り組み、テナント店舗の運営を支援する体制のさらなる強化に努めました。

以上の結果、不動産事業の売上高は14,507,348千円(前連結会計年度比4.3%減)、セグメント利益は913,526千円(前連結会計年度比25.7%増)となりました。

(e)レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、静岡県内で運営する「静鉄ホテルプレジオ」3店舗において引き続き高稼働率を維持し、好調に推移したほか、さらなる事業エリアの拡大に向けた取り組みとして、福岡県福岡市において、「静鉄ホテルプレジオ博多駅前」を2018年8月に開業いたしました。また、京都府京都市において、2019年6月の開業を予定している「静鉄ホテルプレジオ京都烏丸御池」の予約受付を開始したほか、京都市内2店舗目となる「静鉄ホテルプレジオ京都四条」、東京都港区の「(仮称)静鉄ホテルプレジオ東京田町」、大阪府大阪市の「(仮称)静鉄ホテルプレジオ大阪心斎橋」の出店をそれぞれ決定いたしました。

広告代理事業の静鉄アド・パートナーズでは、2018年8月に静岡県広告協会の「第22回静岡県CMグランプリ」テレ

ビ部門において、同社が制作に携わった広告が応募総数71作品の中で最優秀賞を受賞いたしました。

カード事業では、株式会社ぐるなびと連携し、ルルカ会員向けに飲食店情報を提供するウェブサイトを開設いたしました。飲食店情報に加え、ルルカ会員限定特典を設定するなど、ルルカカードのさらなる価値向上に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は7,305,254千円(前連結会計年度比1.7%増)、セグメント損失は267,705千円(前連結会計年度はセグメント利益41,895千円)となりました。

(f)建設事業

建設事業の静鉄建設では、日本平公園展望回廊設置工事などを施工したほか、同工事において、静岡市より「建設業担い手確保・育成貢献工事表彰」を受賞いたしました。

以上の結果、建設事業の売上高は8,702,987千円(前連結会計年度比78.1%増)、セグメント利益は462,909千円(前連結会計年度比82.8%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ508,279千円減少し、当連結会計年度末の残高は4,321,323千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14,023,419千円(前連結会計年度は8,233,678千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,731,184千円や減価償却費8,173,978千円、棚卸資産の減少3,284,274千円等により得られた資金が、売上債権の増加2,259,613千円及び法人税等の支払910,400千円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、11,130,093千円(前連結会計年度は10,065,384千円の支出)となりました。これは主に、自動車リース事業におけるリース車両及びレンタル車両の更新や自動車販売事業における事業用地の取得など、有形固定資産の取得に11,911,921千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3,401,605千円(前連結会計年度は3,269,040千円の収入)となりました。これは主に、短期及び長期借入の返済による支出が、長期借入による収入を2,548,179千円上回ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループにおける生産及び受注実績は事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。

なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	15,545,973	0.2
流通事業	52,110,541	1.0
自動車販売事業	78,110,861	0.1
不動産事業	14,507,348	4.3
レジャー・サービス事業	7,305,254	1.7
建設事業	8,702,987	78.1
合計	176,282,966	2.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(b) 経営成績の分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(c) キャッシュ・フローの分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

(トヨタ自動車㈱との販売店契約)

契約会社名	取扱商品	販売地域
静岡トヨペット㈱	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック) レクサス車	静岡県全域
トヨタカローラ東海㈱	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中西部地区 (静岡市駿河区以西)
ネットトヨタスルガ㈱	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中東部地区 (静岡市清水区以東)

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の概要は次のとおりであります。

交通事業では、鉄道事業、バス事業における車両の更新など2,046,907千円の設備投資を実施しております。

流通事業では、(株)静鉄ストアにおける新規店舗の建築や既存店舗の改装など499,209千円の設備投資を実施しております。

自動車販売事業では、(株)トヨタレンタリース静岡のリース車両及びレンタル車両の更新など6,623,153千円の設備投資を実施しております。

不動産事業では、静鉄プロパティマネジメント(株)における事業用店舗の改装や設備の取得など844,060千円の設備投資を実施しております。

レジャー・サービス事業では1,177,398千円の設備投資を実施しております。

建設事業では1,200千円の設備投資を実施しており、消去又は全社資産に係る設備投資を含め、当社グループ全体で11,255,065千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ²)	リース 資産	その他 (注) 4	合計	
車両、駅設備等 鉄道施設 (静岡市葵区他)	交通事業	鉄道事業 設備	3,052,769	1,298,674	887,799 (127,699)	1,830	134,782	5,375,857	110
狐ヶ崎ショッピ ングセンター (静岡市清水区) (注) 1	不動産事業	賃貸用 店舗	1,356,066	-	219,699 (33,563)	-	11,336	1,587,101	-
藤枝ゴルフ場 (藤枝市) (注) 2	レジャー ・ サービス事業	ゴルフ場	844,853	48,376	4,568,952 (1,191,442)	22,233	13,028	5,587,444	-
新静岡セノバ(静 岡市葵区) (注) 3	不動産事業	賃貸用 店舗	7,427,053	55,585	750,722 (11,025)	-	85,148	8,318,546	-

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(3,777²)を賃借しており、年間の賃借料は14,102千円であります。
 2 このほかに連結会社以外の者から土地(9,841²)を賃借しており、年間の賃借料は1,907千円であります。
 3 このほかに連結会社以外の者から土地(2,906²)を賃借しており、年間の賃借料は17,764千円であります。
 4 その他は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 5	合計	
しずてつ ジャストライン (株) (注) 1	本社他 全9営業所 (静岡市葵 区他)	交通 事業	自動車 事業設備	1,452,786	1,039,991	1,220,757 (76,403)	29,774	244,745	3,988,054	686
(株)静鉄ストア (注) 2	本社他 全34店舗 (静岡市葵 区他)	流通 事業	小売店舗	4,446,462	28,166	4,083,077 (42,370)	654,007	399,251	9,610,966	566
静岡 トヨペット(株) (注) 3	本社他 全38店舗 (静岡市葵 区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	3,451,036	993,764	5,762,034 (175,021)	148,803	161,570	10,517,210	758
トヨタ カローラ東海(株) (注) 4	本社他 全23店舗 (静岡市駿 河区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	2,343,191	418,063	3,428,317 (90,421)	130,493	21,226	6,341,293	360

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(36,340㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は121,656千円であります。
- 2 このほかに連結会社以外の者から土地(68,576㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は483,689千円であります。
- 3 このほかに連結会社以外の者から土地(38,408㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は276,011千円であります。
- 4 このほかに連結会社以外の者から土地(26,626㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は52,310千円であります。
- 5 その他は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)トヨタレンタリース静岡	静岡市 葵区他	自動車販売 事業	リース及び レンタル 車両更新	4,687,200		自己資金 及び借入金	2019.4	2020.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1989年9月1日	2,880,000	29,880,000	450,000	1,800,000	315,000	578,550

(注) 1 株主割当 1 : 0.05 1,350千株 発行価格50円(無償新株式) 資本組入額50円

2 第三者割当 主な割当先 (株)静岡銀行、日本生命保険相互会社他 1,530千株
 発行価格500円 資本組入額250円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	8	2	59			1,678	1,749	
所有株式数(単元)	68	2,309	62	6,029			21,074	29,542	338,000
所有株式数の割合(%)	0.23	7.82	0.21	20.41			71.33	100.00	

(注) 自己株式4,505株は、その他の法人に4単元、「単元未満株式の状況」に505株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	951	3.18
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井敏行	静岡市葵区	296	0.99
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番地	226	0.75
静甲株式会社	静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計		6,012	20.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,538,000	29,528	
単元未満株式	普通株式 338,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,528	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が10,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には自己株式が505株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	4,000		4,000	0.01
計		4,000		4,000	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,606	1,589,660
当期間における取得自己株式	80	48,800

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増しによる処分)	1,060	646,600	-	-
保有自己株式数	4,505	-	4,585	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しの処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の観点に基づき、利益水準を勘案した安定的な配当を維持できるよう努めております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回であり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと前期と同様1株につき5円の普通配当とともに、2019年5月に当社グループ創立100周年を迎えたことを記念し、1株につき2円の記念配当を加えた7円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	209	7

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名にて構成されますが、そのうち社外監査役は3名であります。

取締役は、定款でその定数を21名以内と定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在、取締役は12名であり、そのうち4名が社外取締役であります。

なお、役員を選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、選任決議は累積投票によらないことを定款で定めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。当事業年度において取締役会は10回開催され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は10回開催され、当社及び子会社に対する監査の報告等が実施されました。

内部統制システムの整備につきましては、当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、2006年5月度取締役会で決議いたしました「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、適宜内容の見直しを行うとともに積極的にその整備に取り組んでおります。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行います。

各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催いたします。

内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

また、安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図ります。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規程および大規模地震防災措置規程に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の静鉄グループ倫理行動規範を定め、これを広く周知し、グループ全体での遵法意識の醸成を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定め、当社への決裁・報告制度を定めた関係会社管理規程および関係会社業務要領に則り、経営管理部においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正ならびに効率性の確保を行います。

役員報酬の内容

取締役	14 名	179,446 千円
監査役	4	29,200

- (注) 1 上記の取締役および監査役の人数、ならびに報酬等の額には、2018年6月22日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の分を含めております。
- 2 上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は、7名28,700千円であります。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)並びに会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待される職務をより適切に行えることを目的としております。

当社は、業務執行を行わない取締役及びすべての監査役並びに会計監査人である有限責任監査法人トーマツ(以下「非業務執行取締役等」という。)との間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 非業務執行取締役等が職務を怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役等がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 【役員の状況】

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	酒井 公夫	1954年12月16日生	1978年4月 1997年6月 1999年6月 2003年6月 2005年6月 2015年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	32
代表取締役社長 グループ経営推進室 内部監査室 担当	今田 智久	1956年9月5日生	1980年4月 2001年6月 2005年6月 2009年6月 2013年4月 2015年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	13
専務取締役 企画部・人事部 総務部・事業部 担当	川井 敏行	1964年12月4日生	1995年1月 2001年6月 2008年6月 2015年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	296
常務取締役 経営管理部・主計部・鉄道部 担当 グループ経営推進室 副担当	田中 尚弘	1969年3月10日生	1987年4月 2012年6月 2015年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役 不動産アセット マネジメント事業部 不動産分譲事業部 不動産流通事業部 ホテル事業部・シニア事業部 担当	大谷 和紀	1969年5月9日生	1992年4月 2015年6月 2018年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役	越村 敏昭	1940年9月20日生	1995年6月 2005年6月 2011年4月 2012年6月 2015年6月	東京急行電鉄株式会社取締役就任 東京急行電鉄株式会社代表取締役 社長就任 東京急行電鉄株式会社代表取締役 会長就任 当社取締役就任(現任) 東京急行電鉄株式会社取締役相談 役就任(現任)	(注)3	
取締役	中西 勝則	1953年6月15日生	2001年6月 2003年6月 2005年6月 2017年6月 2017年6月	株式会社静岡銀行取締役執行役員 経営企画部長就任 株式会社静岡銀行取締役常務執行 役員就任 株式会社静岡銀行代表取締役頭取 就任 株式会社静岡銀行代表取締役会長 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	鈴木 壽美子	1946年10月6日生	2004年9月 2015年11月 2017年3月 2017年6月	中日本バンリース株式会社代表取 締役社長就任 鈴与株式会社監査役就任(現任) 中日本バンリース株式会社代表取 締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	26

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	種本 祐子	1957年1月23日生	1988年4月 2003年4月 2014年6月 2014年6月	株式会社やまざき（現株式会社 ヴィノスやまざき）常務取締役 就任 株式会社ヴィノスやまざき専務 取締役COO就任 株式会社ヴィノスやまざき取締 役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)3	
取締役	三浦 孝文	1960年5月31日生	1983年4月 2003年6月 2005年6月 2008年6月 2012年4月 2012年4月 2014年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任（現任） 静岡トヨペット株式会社取締役 相談役就任 しずてつジャストライン株式会 社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	13
取締役経営管理部長	前田 大輔	1970年4月9日生	1993年4月 2006年4月 2010年4月 2010年11月 2011年6月 2017年4月 2018年6月	当社入社 当社企画部長 当社鉄道部長 当社FM準備室室長 静鉄ファシリティーズ株式会社 代表取締役社長 当社経営管理部長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)3	9
取締役人事部長	清川 誠	1970年6月4日生	1993年4月 2016年4月 2018年6月	当社入社 当社人事部長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)3	6
常勤監査役	村松 衛	1960年8月7日生	1983年4月 2008年10月 2011年6月 2016年6月	株式会社静岡銀行入行 欧州静岡銀行株式会社取締役社 長就任 株式会社静岡銀行市場国際部長 （現 国際営業部長） 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	12
常勤監査役	宮川 久夫	1950年4月22日生	1974年4月 1997年6月 2005年6月 2010年6月 2012年6月	当社入社 当社取締役就任 駿遠運送株式会社代表取締役社 長就任 株式会社静鉄ストア監査役就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	13
監査役	齋藤 安彦	1949年12月24日生	1978年4月 1981年4月 2016年6月	弁護士登録 平井法律事務所入所 追手町法律事務所開所（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)4	
監査役	佐藤 誠二	1953年4月5日生	1995年4月 2002年2月 2004年4月 2009年4月 2015年4月 2016年6月	静岡大学人文学部教授 博士（経営学） 静岡大学理事・副学長 静岡大学人文学部長・人文社会 科学研究科長 静岡大学名誉教授（現任） 同志社大学特別客員教授（現 任） 当社監査役就任（現任）	(注)4	
計						445

- (注) 1 取締役越村敏昭、中西勝則、鈴木壽美子、種本祐子は、社外取締役であります。
2 監査役村松衛、齋藤安彦、佐藤誠二は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

二 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

社外取締役中西勝則氏は、株式会社静岡銀行の代表取締役として、当社と資金の貸付等の取引を行っているほか、一般社団法人静岡県経営者協会の代表として、当社と加入団体会費等の取引を行っております。

社外取締役鈴木壽美子氏は、中日本バンリース株式会社の代表取締役として、当社と倉庫利用の取引を行っているほか、公益財団法人静岡県文化財団、公益財団法人静岡県舞台芸術センター、一般社団法人清水港湾博物館の代表として、当社と広告宣伝、加入団体会費等の取引を行っております。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はございません。

(3) 【監査の状況】

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務ラインから独立した社長直属の監査部門として、内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室では、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定し、各部門の業務執行を監査しております。監査結果につきましては、代表取締役および経営会議に報告するとともに、必要に応じ業務改善を促しております。また、監査役への監査報告とは別に、定期的に業務連絡会を開催し、連携を図っております。

監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）を年に10回開催し、監査役間での情報交換を緊密にすると同時に、内部監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、経営監視機能の充実に努めております。

ヘ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人と監査役は定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報交換を行っております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する郷右近隆也、酒井博康の両氏であり、その監査業務に係る補助者は14名（公認会計士8名、会計士等試験合格者4名、その他2名）であります。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500		17,500	1,200
連結子会社	13,500		14,500	
計	29,000		32,000	1,200

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「『収益認識に関する会計基準』対応に関する助言・指導業務」等を委託し、その対価を支払っております。

(監査報酬の決定方針)

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

(4) 【役員の報酬等】

上場会社以外の者であるため、記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

上場会社以外の者であるため、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(1987年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5	4,972,748	5	4,463,870
受取手形及び売掛金	7	6,700,891	7	6,596,493
リース債権及びリース投資資産	5	2,881,501	5	2,929,053
割賦未収金	5	33,890,631	5	36,104,626
たな卸資産	1	12,940,965	1	10,290,153
前払費用		1,103,513		1,180,705
その他		3,152,736		2,532,515
貸倒引当金		69,815		62,357
流動資産合計		65,573,173		64,035,061
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5	34,898,008	2, 3, 5	35,300,187
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5	10,630,423	2, 3, 5	10,869,944
土地	3, 5	29,827,764	3, 5	30,965,065
リース資産（純額）	2	2,934,096	2	3,795,149
建設仮勘定		771,795		387,256
その他（純額）	2, 3, 5	1,476,944	2, 3, 5	1,496,412
有形固定資産合計		80,539,033		82,814,017
無形固定資産				
借地権		352,817		351,794
のれん		332,914		303,322
その他		866,942		790,121
無形固定資産合計		1,552,674		1,445,238
投資その他の資産				
投資有価証券	4	6,686,494	4	6,044,590
長期前払費用		170,685		145,358
退職給付に係る資産		97,916		168,053
繰延税金資産		2,695,553		2,796,187
差入敷金保証金		3,366,785		3,580,246
その他	5	491,387	5	473,748
貸倒引当金		23,237		32,916
投資その他の資産合計		13,485,586		13,175,269
固定資産合計		95,577,294		97,434,524
資産合計		161,150,467		161,469,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 7 15,966,585	5, 7 15,892,700
短期借入金	5 39,217,841	5 33,446,165
未払費用	1,768,855	1,798,728
未払消費税等	755,983	926,704
未払法人税等	405,754	968,846
賞与引当金	2,255,000	2,263,694
役員賞与引当金	192,340	179,260
その他	20,079,883	19,897,208
流動負債合計	80,642,243	75,373,307
固定負債		
長期借入金	5 31,290,520	5 34,514,017
リース債務	2,561,570	3,749,825
繰延税金負債	759,775	579,791
役員退職慰労引当金	1,028,160	1,104,479
退職給付に係る負債	4,493,771	4,560,581
受入敷金保証金	5 6,089,497	5 5,905,008
その他	2,428,559	2,516,397
固定負債合計	48,651,854	52,930,100
負債合計	129,294,098	128,303,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,812	638,390
利益剰余金	26,338,908	28,382,240
自己株式	1,804	2,748
株主資本合計	28,715,915	30,817,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441,805	2,038,346
退職給付に係る調整累計額	120,681	94,098
その他の包括利益累計額合計	2,562,486	1,944,247
非支配株主持分	577,967	404,047
純資産合計	31,856,369	33,166,177
負債純資産合計	161,150,467	161,469,585

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
営業収益		172,430,039		176,282,966
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4	133,201,919	2, 4	135,798,746
販売費及び一般管理費	3, 4	36,582,690	3, 4	37,066,915
営業費合計		169,784,610		172,865,661
営業利益		2,645,428		3,417,304
営業外収益				
受取利息		7,082		10,344
受取配当金		138,248		152,424
受取保険金		70,006		105,580
試乗車売却益		95,875		49,130
持分法による投資利益		84,022		81,765
補助金及び助成金		10,695		94,068
雑収入		274,035		177,569
営業外収益合計		679,966		670,883
営業外費用				
支払利息		366,942		345,542
固定資産除却損		43,970		49,184
雑支出		154,434		189,979
営業外費用合計		565,347		584,705
経常利益		2,760,048		3,503,482
特別利益				
投資有価証券売却益				157,939
補助金及び工事負担金		1,280,986		1,145,348
特別利益合計		1,280,986		1,303,288
特別損失				
固定資産圧縮損	5	411,731	5	325,874
減損損失		6	6	749,711
特別損失合計		411,731		1,075,586
税金等調整前当期純利益		3,629,302		3,731,184
法人税、住民税及び事業税		994,685		1,478,473
法人税等調整額		133,923		5,103
法人税等合計		1,128,609		1,473,370
当期純利益		2,500,693		2,257,814
非支配株主に帰属する当期純利益		13,274		65,097
親会社株主に帰属する当期純利益		2,487,419		2,192,716

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,500,693	2,257,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350,867	403,467
退職給付に係る調整額	67,071	215,755
持分法適用会社に対する持分相当額	13	34
その他の包括利益合計	¹ 417,952	¹ 619,257
包括利益	2,918,646	1,638,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,906,288	1,574,514
非支配株主に係る包括利益	12,357	64,042

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	24,000,883	655	26,378,779
当期変動額					
剰余金の配当			149,394		149,394
親会社株主に帰属する当期純利益			2,487,419		2,487,419
連結子会社株式の取得による持分の増減		261			261
自己株式の取得				1,482	1,482
自己株式の処分				333	333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		261	2,338,024	1,149	2,337,136
当期末残高	1,800,000	578,812	26,338,908	1,804	28,715,915

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,090,983	52,633	2,143,616	569,144	29,091,540
当期変動額					
剰余金の配当					149,394
親会社株主に帰属する当期純利益					2,487,419
連結子会社株式の取得による持分の増減					261
自己株式の取得					1,482
自己株式の処分					333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350,821	68,047	418,869	8,823	427,692
当期変動額合計	350,821	68,047	418,869	8,823	2,764,829
当期末残高	2,441,805	120,681	2,562,486	577,967	31,856,369

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,812	26,338,908	1,804	28,715,915
当期変動額					
剰余金の配当			149,385		149,385
親会社株主に帰属する当期純利益			2,192,716		2,192,716
連結子会社株式の取得による持分の増減		59,577			59,577
自己株式の取得				1,589	1,589
自己株式の処分				646	646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		59,577	2,043,331	943	2,101,966
当期末残高	1,800,000	638,390	28,382,240	2,748	30,817,882

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,441,805	120,681	2,562,486	577,967	31,856,369
当期変動額					
剰余金の配当					149,385
親会社株主に帰属する当期純利益					2,192,716
連結子会社株式の取得による持分の増減					59,577
自己株式の取得					1,589
自己株式の処分					646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403,458	214,779	618,238	173,920	792,158
当期変動額合計	403,458	214,779	618,238	173,920	1,309,807
当期末残高	2,038,346	94,098	1,944,247	404,047	33,166,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,629,302	3,731,184
減価償却費	8,069,828	8,173,978
長期前払費用償却額	80,855	25,894
有形固定資産除却損	223,639	203,965
有形固定資産売却損益(は益)	5,646	3,948
投資有価証券売却損益(は益)	3,674	159,327
投資有価証券評価損	-	7,707
減損損失	-	749,711
固定資産圧縮損	411,731	325,874
補助金及び工事負担金等受入額	467,594	334,563
のれん償却額	29,592	29,592
持分法による投資損益(は益)	84,022	81,765
貸倒引当金の増減額(は減少)	185,221	2,221
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	13,080
賞与引当金の増減額(は減少)	139,618	8,694
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,502	76,319
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	209,361	180,425
その他の負債の増減額(は減少)	2,759,444	307,073
受取利息及び受取配当金	145,330	162,769
支払利息	366,942	345,542
売上債権の増減額(は増加)	3,668,004	2,259,613
リース投資資産の増減額(は増加)	41,980	46,854
たな卸資産の増減額(は増加)	323,639	3,284,274
その他の資産の増減額(は増加)	5,248	266,159
仕入債務の増減額(は減少)	1,192,163	1,411,460
未払消費税等の増減額(は減少)	315,370	170,721
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	261,588	184,489
小計	10,152,420	15,079,391
利息及び配当金の受取額	185,872	198,727
利息の支払額	364,805	344,299
法人税等の支払額	1,739,809	910,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,233,678	14,023,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,500	93,401
定期預金の払戻による収入	297,499	94,000
有形固定資産の取得による支出	10,079,765	11,911,921
有形固定資産の売却による収入	187,175	269,156
無形固定資産の取得による支出	171,454	141,900
補助金及び工事負担金等の受入による収入	282,856	682,133
投資有価証券の取得による支出	406	352
投資有価証券の売却による収入	3,803	248,833
貸付けによる支出	12,424	12,216
貸付金の回収による収入	32,205	20,445
その他の支出	745,799	479,982
その他の収入	341,425	195,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,065,384	11,130,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,731,000	6,390,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	573,622	524,677
長期借入れによる収入	14,908,460	12,915,630
長期借入金の返済による支出	8,180,980	9,073,809
自己株式の取得による支出	1,482	1,589
自己株式の売却による収入	333	646
配当金の支払額	149,394	149,385
非支配株主への配当金の支払額	2,926	3,070
その他の支出	346	175,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,269,040	3,401,605
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,437,333	508,279
現金及び現金同等物の期首残高	3,392,269	4,829,602
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,829,602	1 4,321,323

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 28社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

- ・トヨタ部品静岡共販株式会社
- ・株式会社エスパルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・株式会社駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 関係会社株式

.....移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 販売土地及び建物、販売車両

.....個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

.....主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

.....従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

.....役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リースの計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

13年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、2022年3月期の期首を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入敷金保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた3,858,172千円は、「差入敷金保証金」3,366,785千円、「その他」491,387千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金及び助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた284,730千円は、「補助金及び助成金」10,695千円、「雑収入」274,035千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,290,013千円のうち745,893千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,695,553千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」1,290,013千円のうち544,120千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」759,775千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	4,597,411千円	3,671,814千円
仕掛品	2,537,022	745,221
原材料及び貯蔵品	325,023	352,827
販売土地及び建物	5,481,507	5,520,289
計	12,940,965	10,290,153

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	76,038,606千円	79,818,211千円

3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	8,817,349千円	9,055,195千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	958,342千円	992,741千円

5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	11,000千円	11,000千円
リース債権及びリース投資資産	2,666,266	2,734,053
割賦未収金	32,704,789	35,007,968
建物及び構築物	14,401,750	13,855,671
機械装置及び運搬具	1,027,818	1,298,674
土地	5,198,676	5,128,124
その他	137,797	155,046
計	56,148,098	58,190,538

上記のほか、連結子会社の借入金の担保として次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未経過リース契約債権	5,563,836千円	5,936,931千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	21,841千円	21,895千円
短期借入金	9,263,787	6,358,754
長期借入金	22,112,951	24,921,169
受入敷金保証金	1,116,743	929,988
計	32,515,322	32,231,806

(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書

担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	2,944,674千円	3,052,769千円
機械装置及び運搬具	1,027,818	1,298,674
土地	887,172	888,301
その他	125,797	134,782
計	4,985,463	5,374,528

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,571,660千円	2,837,640千円
長期借入金	12,162,280	12,824,640
計	14,733,940	15,662,280

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	60,162千円	48,219千円

7 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	21,855千円	26,814千円
支払手形	273,380	245,830

(連結損益計算書関係)

- 1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(1987年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。
- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	146,933千円	128,994千円

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 人件費		
(1) 給料及び手当	8,848,233千円	9,222,330千円
(2) その他の人件費	8,931,832	8,901,061
人件費計	17,780,066	18,123,392
2 経費		
(1) 販売活動促進費	5,749,257	5,667,206
(2) その他の経費	11,326,954	11,543,676
経費計	17,076,212	17,210,883
3 減価償却費	1,696,819	1,703,047
4 のれん償却額	29,592	29,592

- 4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 賞与引当金繰入額	2,255,000千円	2,263,694千円
(2) 役員賞与引当金繰入額	192,340	179,260
(3) 退職給付費用	367,091	383,476
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	187,262	181,299

5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 補助金受入による 有形固定資産圧縮損	411,731千円	322,190千円
(2) 工事負担金受入による 有形固定資産圧縮損		3,684
合計	411,731	325,874

6 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
事業用資産	静岡県藤枝市他	建物及び構築物	513,407
		土地	817
		その他	119,351
		計	633,576
その他	静岡県静岡市他	土地	116,135
合計		建物及び構築物	513,407
		土地	116,952
		その他	119,351
		計	749,711

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

賃貸用不動産及び事業用資産については、時価の下落や収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と、市場価格を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.4~6.7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,959	2,606	1,060	4,505

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,606株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,060株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	149,385	5.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209,128	7.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,972,748千円	4,463,870千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	143,145	142,546
現金及び現金同等物	4,829,602	4,321,323

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 貸主側

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分の金額	3,045,460千円	3,051,354千円
見積残存価額部分の金額	549,729	567,354
受取利息相当額	713,689	689,655

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	921,562千円	907,987千円
1年超～2年内	720,252	722,164
2年超～3年内	510,618	536,318
3年超～4年内	333,084	349,602
4年超～5年内	166,565	177,496
5年超	393,377	357,785

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	千円	千円	千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	600,357				600,357
期末残高相当額	155,673				155,673

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	千円	千円	千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	647,319				647,319
期末残高相当額	108,711				108,711

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	46,961千円	34,748千円
1年超	108,711	73,963
合計	155,673	108,711

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	46,961千円	46,961千円
減価償却費相当額	46,961	46,961

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
取得価額	1,114,950千円	1,114,950千円
減価償却累計額	704,822	739,809
期末残高	410,127	375,140

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	65,517千円	73,364千円
1年超	597,221	523,856
合計	662,738	597,221

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取リース料	142,578千円	142,578千円
減価償却費	36,377	34,987
受取利息相当額	83,951	77,061

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	503,649千円	500,702千円
1年超	7,061,734	6,569,432
合計	7,565,383	7,070,135

□ 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	2,701,535千円	2,899,481千円
1年超	6,480,350	6,716,932
合計	9,181,886	9,616,414

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦未収金とリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、主に店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達、受入敷金保証金に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,972,748	4,972,748	
(2) 受取手形及び売掛金	6,700,891	6,700,891	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,881,501	3,594,991	713,490
(4) 割賦未収金	33,890,631	33,979,947	89,315
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	5,410,449	5,410,449	
資産計	53,856,222	54,659,028	802,806
(1) 支払手形及び買掛金	15,966,585	15,966,585	
(2) 短期借入金	34,098,500	34,098,500	
(3) 長期借入金	36,409,861	36,520,035	110,174
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	6,089,497	5,595,717	493,780
負債計	92,564,443	92,180,838	383,605

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,463,870	4,463,870	
(2) 受取手形及び売掛金	6,596,493	6,596,493	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,929,053	3,625,691	696,637
(4) 割賦未収金	36,104,626	36,247,610	142,983
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,828,513	4,828,513	
資産計	54,922,557	55,762,179	839,621
(1) 支払手形及び買掛金	15,892,700	15,892,700	
(2) 短期借入金	27,708,500	27,708,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	40,251,682	40,353,811	102,129
(4) 受入敷金保証金	5,905,008	5,444,374	460,633
負債計	89,757,890	89,399,385	358,504

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	1,276,045	1,216,077

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,972,748			
受取手形及び売掛金	6,700,891			
割賦未収金	8,531,591	24,859,709	499,331	
合計	20,205,231	24,859,709	499,331	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,463,870			
受取手形及び売掛金	6,596,493			
割賦未収金	9,264,878	26,319,961	519,786	
合計	20,325,241	26,319,961	519,786	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
5,119,341	5,446,622	5,624,001	6,876,543	3,791,330	9,552,024

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
5,737,665	6,874,860	8,289,773	5,254,890	5,893,475	8,201,019

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,407,727	2,170,729	3,236,997
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,722	3,335	613
合計	5,410,449	2,174,065	3,236,384

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(3) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,828,295	2,171,783	2,656,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	218	218	
合計	4,828,513	2,172,001	2,656,511

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	248,833	159,327	

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について7,880千円(その他有価証券の株式7,880千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,910,126千円	8,751,355千円
勤務費用	400,777	398,629
利息費用	25,447	24,877
数理計算上の差異の発生額	42,166	88,811
退職給付の支払額	494,295	597,953
過去勤務費用の発生額	123,785	
その他	9,081	16
退職給付債務の期末残高	8,751,355	8,665,737

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	5,326,428千円	5,623,539千円
期待運用収益	1,272	1,253
数理計算上の差異の発生額	210,798	57,420
事業主からの拠出額	309,686	314,105
退職給付の支払額	220,151	340,745
その他	4,495	
年金資産の期末残高	5,623,539	5,540,731

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,752,999千円	5,614,078千円
年金資産	5,623,539	5,540,731
	129,459	73,346
非積立型制度の退職給付債務	2,998,356	3,051,659
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,127,816	3,125,005
退職給付に係る負債	3,225,733	3,293,059
退職給付に係る資産	97,916	168,053
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,127,816	3,125,005

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	400,777千円	398,629千円
利息費用	25,447	24,877
期待運用収益	1,272	1,253
数理計算上の差異の費用処理額	57,763	168,632
過去勤務費用の発生額	123,785	
その他	5,028	16
確定給付制度に係る退職給付費用	248,431	253,637

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	97,038千円	314,864千円
合計	97,038	314,864

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	168,632千円	146,231千円
合計	168,632	146,231

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	33.5%	39.1%
株式	43.6%	40.2%
現金及び預金	16.2%	13.5%
その他	6.7%	7.2%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度39.8%、当連結会計年度30.9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.0～1.1%	0.0～1.1%
長期期待運用収益率	0.0～0.49%	0.0～0.49%

その他の重要な計算基礎

予想昇給率

下記を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

静岡鉄道(株)	2018年3月31日
静岡トヨペット(株)・トヨタカローラ東海(株)等	2018年3月31日
しずてつジャストライン(株)	2019年3月31日

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,288,017千円	1,268,038千円
退職給付費用	132,490	129,854
退職給付の支払額	140,197	118,772
制度への拠出額	12,272	11,597
退職給付に係る負債の期末残高	1,268,038	1,267,522

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	334,117千円	327,966千円
年金資産	293,174	282,425
	40,943	45,541
非積立型制度の退職給付債務	1,227,095	1,221,981
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,268,038	1,267,522
退職給付に係る負債	1,268,038	1,267,522
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,268,038	1,267,522

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 132,490千円 当連結会計年度 129,854千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度48,851千円、当連結会計年度49,307千円でありました。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債繰入超過額	1,596,754千円	1,637,728千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	332,106	356,775
未実現利益消去額	676,141	663,491
貸倒引当金繰入超過額	95,924	97,731
賞与引当金繰入超過額	721,256	723,294
減価償却費超過額	505,654	531,084
投資有価証券評価損否認	513,701	493,878
たな卸資産評価損否認	224,563	218,346
未払事業税否認	41,967	87,945
減損損失否認	1,671,189	1,788,853
税務上の繰越欠損金	112,209	84,090
その他	1,732,935	1,737,035
繰延税金資産小計	8,224,405	8,420,257
評価性引当額(注)	4,403,828	4,435,808
繰延税金資産合計	3,820,577	3,984,448
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	418,266	412,420
その他有価証券評価差額金	795,468	621,270
退職給付信託設定損益	502,653	496,181
その他	168,411	238,179
繰延税金負債合計	1,884,798	1,768,052
繰延税金資産の純額	1,935,778	2,216,395

(注) 評価性引当額が前連結会計年度より31,979千円増加しております。この増加の主な要因は、連結子会社において、固定資産の減損損失に関する評価性引当額を29,623千円追加的に認識したことに伴うものであります。

(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	2,695,553千円	2,796,187千円
固定負債 繰延税金負債	759,775	579,791

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		29.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.17
のれん償却額		0.24
持分法投資損益		0.65
評価性引当の増減額		3.18
住民税均等割額		0.89
その他		2.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.49

(注) 前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から45年、割引率は0%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,203,381千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	33,973
時の経過による調整額	22,403
資産除去債務の履行による減少額	9,979
その他の増減額(は減少)	3,071
当連結会計年度末残高	1,246,707

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から45年、割引率は0%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,246,707千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	130,167
時の経過による調整額	22,063
資産除去債務の履行による減少額	10,780
その他の増減額(は減少)	4,407
当連結会計年度末残高	1,383,751

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,184,212千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,484,373	269,826	22,754,200	47,205,510

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(839,445千円)、新規貸事務所の取得(172,089千円)であり、主な減少額は減価償却費(884,025千円)であります。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,733,146千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,754,200	562,630	22,191,569	49,230,673

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗用地の取得(332,447千円)であり、主な減少額は減価償却費(890,251千円)であります。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「建設事業」の6つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。「建設事業」は主に不動産の各種建築工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,581,727	51,610,646	78,015,883	15,153,809	7,180,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,123	372,200	919,012	671,693	1,904,854
計	15,681,850	51,982,846	78,934,896	15,825,502	9,085,109
セグメント利益又は損失()	282,423	611,980	1,365,641	726,795	41,895
セグメント資産	21,399,744	14,523,531	76,326,108	33,302,544	15,159,406
その他の項目					
減価償却費	1,256,006	1,045,663	4,166,172	1,076,316	429,229
のれんの償却額				29,592	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,970,953	1,023,297	6,304,345	1,339,226	717,521

	建設事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	4,887,717	172,430,039		172,430,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,691,810	6,659,694	6,659,694	
計	7,579,528	179,089,734	6,659,694	172,430,039
セグメント利益又は損失()	253,247	2,717,137	71,708	2,645,428
セグメント資産	6,729,102	167,440,436	6,289,968	161,150,467
その他の項目				
減価償却費	13,946	7,987,334	82,494	8,069,828
のれんの償却額		29,592		29,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,200	11,356,544	21,784	11,334,760

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 71,708千円には、セグメント間取引消去 65,643千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,065千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 6,289,968千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 16,262,874千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,972,905千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額82,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 102,845千円、セグメント間取引消去 20,351千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 21,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額83,844千円、セグメント間取引消去 105,628千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,545,973	52,110,541	78,110,861	14,507,348	7,305,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126,581	333,232	836,784	659,997	1,993,074
計	15,672,555	52,443,774	78,947,645	15,167,346	9,298,329
セグメント利益又は損失()	234,083	740,863	1,711,228	913,526	267,705
セグメント資産	22,899,346	13,434,839	79,523,510	31,948,456	15,424,072
その他の項目					
減価償却費	1,310,784	954,662	4,312,134	1,056,065	453,241
のれんの償却額				29,592	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,046,907	499,209	6,623,153	844,060	1,177,398

	建設事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	8,702,987	176,282,966		176,282,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,513,293	5,462,963	5,462,963	
計	10,216,280	181,745,930	5,462,963	176,282,966
セグメント利益又は損失()	462,909	3,326,737	90,567	3,417,304
セグメント資産	2,806,797	166,037,021	4,567,435	161,469,585
その他の項目				
減価償却費	9,825	8,096,714	77,264	8,173,978
のれんの償却額		29,592		29,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,200	11,191,930	63,134	11,255,065

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額90,567千円には、セグメント間取引消去89,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 4,567,435千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 15,205,920千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,638,484千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 77,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 104,724千円、セグメント間取引消去 27,459千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額101,203千円、セグメント間取引消去 38,068千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	合計
減損損失	98,345	529,140	122,225	749,711

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	合計
当期償却額	29,592	29,592
当期末残高	332,914	332,914

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	合計
当期償却額	29,592	29,592
当期末残高	303,322	303,322

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員	竹田昭男				(被所有) 直接0.04		分譲マンション の販売 (注)1	42,378		
役員及び役員 の近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社	(株)ヴィノス やまざき	静岡市 葵区	10,000	小売業 ・ 卸売業		不動産の賃貸 及び商品の仕 入	店舗賃貸 (注)2	11,387	流動負債 その他	6,523
							商品の仕入 (注)1	52,462	受入敷金 保証金	14,000
									支払手形 及び 買掛金	5,083
	鈴与(株)	静岡市 清水区	1,000,00 0	港湾運送業		自動車の販売 及び貨物・旅 客運送業務の 受託	車両販売 (注)1	64,803	受取手形 及び 売掛金	23,688
							貨物運送 (注)1	35,549	受取手形 及び 売掛金	3,473
							旅客運送 (注)1	26,826	受取手形 及び 売掛金	2,460
	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268,860	建設業		不動産の賃借	土地の賃借 (注)2	66,000	差入 保証金	50,000
	鈴与商事(株)	静岡市 清水区	2,000,00 0	卸売業		原材料等の仕 入	燃料の仕入 (注)1	22,433	支払手形 及び 買掛金	2,027
	鈴与レンタ カー(株)	静岡市 葵区	20,000	自動車賃貸業		自動車の販売	車両販売 (注)1	12,910	受取手形 及び 売掛金	37
	(株)イワタ	静岡市 清水区	94,500	建設業		工事の外注	舗装外構工事 の外注 (注)3	18,376	支払手形 及び 買掛金	6,629
静岡ビル サービス(株)	静岡市 清水区	30,000	不動産管理業		不動産管理業 務の委託	不動産管理業 務の委託 (注)3	39,984	支払手形 及び 買掛金	3,294	
静岡塩業(株)	静岡市 葵区	24,000	卸売業		商品の仕入	商品の仕入 (注)1	14,216	支払手形 及び 買掛金	912	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、独立第三者間取引と同様に決定しております。

2 価格その他の取引条件は、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定しております。

3 価格その他の取引条件は、提示された価格と他の外注先との取引価格を参考にして、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び役員 の近親者が議決権 の過半数を所有している 会社	(株)ヴィノス やまざき	静岡市 葵区	10,000	小売業 ・ 卸売業		不動産の賃貸 及び商品の仕 入	店舗賃貸 (注) 2	11,448	流動負債 その他	9,352
									受入敷金 保証金	14,172
							商品の仕入 (注) 1	54,919	支払手形 及び 買掛金	4,680
	鈴与(株)	静岡市 清水区	1,000,00 0	港湾運送業		自動車の販売 及び貨物・旅 客運送業務の 受託及び株式 の譲渡	車両販売 (注) 1	40,970	受取手形 及び 売掛金	8,043
							貨物運送 (注) 1	35,123	受取手形 及び 売掛金	1,375
							旅客運送 (注) 1	26,169	受取手形 及び 売掛金	2,437
							株式の譲渡 (注) 4	27,000		
	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268,860	建設業		不動産の賃借	土地の賃借 (注) 2	66,000	前払費用	5,500
									差入 保証金	50,000
	鈴与商事(株)	静岡市 清水区	2,000,00 0	卸売業		原材料等の仕 入	燃料の仕入 (注) 1	41,354	流動負債 その他	4,789
	鈴与レンタ カー(株)	静岡市 葵区	20,000	自動車賃貸業		自動車の販売	車両販売 (注) 1	13,205	受取手形 及び 売掛金	
(株)イワタ	静岡市 清水区	94,500	建設業		工事の外注	舗装外構工事 の外注 (注) 3	10,792	支払手形 及び 買掛金		
(株)フジド リームエア ラインズ	静岡市 清水区	493,000	航空運送業		商品の仕入	商品の仕入 (注) 1	168,918	支払手形 及び 買掛金	10,191	
静岡ビル サービス(株)	静岡市 清水区	30,000	不動産管理業		不動産管理業 務の委託	不動産管理業 務の委託 (注) 3	39,928	支払手形 及び 買掛金	3,547	
静岡塩業(株)	静岡市 葵区	24,000	卸売業		商品の仕入	商品の仕入 (注) 1	14,177	支払手形 及び 買掛金	1,102	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、独立第三者間取引と同様に決定しております。
- 2 価格その他の取引条件は、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定しております。
- 3 価格その他の取引条件は、提示された価格と他の外注先との取引価格を参考にして、交渉の上決定しております。
- 4 価格その他の取引条件は、提示された価格を参考にして交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,046円90銭	1,096円62銭

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	83円25銭	73円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,487,419	2,192,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,487,419	2,192,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,878	29,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループでは社債を発行している会社はないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,098,500	27,708,500	0.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,119,341	5,737,665	0.58	
1年以内に返済予定のリース債務	578,050	556,668		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	31,290,520	34,514,017	0.53	2020年～2028年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,561,570	3,749,825		2020年～2049年
合計	73,647,982	72,266,676		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりとなります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	6,874,860	8,289,773	5,254,890	5,893,475
リース債務	410,173	370,279	282,160	217,815

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,677	686,262
未収運賃	117,409	126,577
未収金	4 1,602,010	4 1,554,508
未収収益	23,348	19,606
リース投資資産	252,029	243,139
関係会社短期貸付金	351,939	300,745
販売土地及び建物	5,399,868	5,566,158
貯蔵品	82,990	132,796
前払費用	348,501	382,795
その他	149,593	133,306
貸倒引当金	88,599	83,985
流動資産合計	8,623,772	9,061,912
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 12,105,638	2 12,307,949
減価償却累計額	7,118,199	6,932,091
有形固定資産(純額)	イ 4,987,439	イ 5,375,857
無形固定資産	28,107	15,349
鉄道事業固定資産	5,015,546	5,391,207
索道事業固定資産		
有形固定資産	1,188,761	1,137,078
減価償却累計額	783,150	792,520
有形固定資産(純額)	405,611	344,557
無形固定資産	10,130	6,885
索道事業固定資産	415,741	351,443
不動産事業固定資産		
有形固定資産	2 58,181,294	2 54,882,128
減価償却累計額	27,507,169	25,190,486
有形固定資産(純額)	イ、ロ 30,674,125	イ、ロ 29,691,641
無形固定資産	312,463	307,235
不動産事業固定資産	30,986,588	29,998,877
付帯事業固定資産		
有形固定資産	2 14,392,077	2 16,403,131
減価償却累計額	5,768,902	5,448,595
有形固定資産(純額)	ロ 8,623,175	ロ 10,954,536
無形固定資産	215,838	196,736
付帯事業固定資産	8,839,013	11,151,272
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2 1,645,104	2 1,313,134
減価償却累計額	810,509	539,103
有形固定資産(純額)	ロ 834,595	ロ 774,031
無形固定資産	165,679	165,888
各事業関連固定資産	1,000,275	939,919

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	28,522	52,297
減価償却累計額	9,322	18,411
有形固定資産(純額)	19,199	33,885
その他の固定資産	19,199	33,885
建設仮勘定		
鉄道事業	12,160	11,009
索道事業	16,220	15,270
不動産事業	3,595	6,055
付帯事業	570,040	33,568
各事業関連	33,887	8,445
建設仮勘定	635,903	74,347
投資その他の資産		
関係会社株式	2,699,930	2,691,345
投資有価証券	4,005,585	3,442,649
出資金	916	916
長期前払費用	66,333	58,653
長期営業外債権	5 20,279	5 20,279
その他	1,680,027	1,823,076
貸倒引当金	167,360	167,110
投資その他の資産合計	8,305,711	7,869,810
固定資産合計	55,217,980	55,810,762
資産合計	63,841,753	64,872,675
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 17,593,922	3 16,589,758
1年内返済予定の長期借入金	(イ) 3,408,460	(イ) 3,674,440
リース債務	58,988	75,581
未払金	4 3,872,880	4 3,834,731
未払費用	137,742	147,714
未払消費税等	152,391	-
未払法人税等	29,898	189,648
預り連絡運賃	86,611	85,693
預り金	1,917,926	2,016,495
前受運賃	75,852	82,065
前受金	245,912	28,231
前受収益	483,628	487,512
賞与引当金	241,979	283,823
役員賞与引当金	29,700	28,700
その他	(ロ) 498,753	(ロ) 442,181
流動負債合計	28,834,649	27,966,576

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定負債		
長期借入金	(イ) 18,173,480	(イ) 18,599,040
リース債務	763,016	2,100,106
繰延税金負債	926,341	764,504
長期前受収益	492,479	471,570
退職給付引当金	765,448	776,472
役員退職慰労引当金	289,906	287,887
資産除去債務	783,629	877,149
受入敷金保証金	(ロ) 3,001,558	(ロ) 2,898,250
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	3,142,800	3,083,900
固定負債合計	28,338,660	29,858,881
負債合計	57,173,309	57,825,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	758,044	752,019
別途積立金	800,000	1,200,000
繰越利益剰余金	1,048,193	1,358,730
利益剰余金合計	2,606,238	3,310,749
自己株式	1,804	2,748
株主資本合計	4,982,984	5,686,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,685,458	1,360,664
評価・換算差額等合計	1,685,458	1,360,664
純資産合計	6,668,443	7,047,217
負債純資産合計	63,841,753	64,872,675

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,522,830	1,540,838
運輸雑収	45,308	46,551
鉄道事業営業収益合計	1 1,568,138	1 1,587,389
営業費		
運送営業費	1,130,739	1,082,850
一般管理費	189,302	183,230
諸税	119,440	124,522
減価償却費	329,619	349,426
鉄道事業営業費合計	1,769,101	1,740,030
鉄道事業営業損失()	200,963	152,641
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	267,948	311,993
運輸雑収	2,077	2,142
索道事業営業収益合計	1 270,026	1 314,135
営業費		
運送営業費	126,747	127,312
一般管理費	19,969	27,625
諸税	5,853	5,802
減価償却費	46,113	54,159
索道事業営業費合計	198,684	214,898
索道事業営業利益	71,342	99,236
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	7,044,942	6,399,749
不動産賃貸収入	4,911,554	4,923,097
不動産事業営業収益合計	1 11,956,497	1 11,322,847
営業費		
売上原価	5,546,877	4,956,647
販売費及び一般管理費	3,400,299	3,351,663
諸税	608,907	620,014
減価償却費	1,368,991	1,308,180
不動産事業営業費合計	10,925,075	10,236,507
不動産事業営業利益	1,031,421	1,086,340
付帯事業営業利益		
営業収益		
広告収入	366,066	366,278
ゴルフ事業収入	533,470	525,714
リゾート事業収入	237,206	226,841
介護事業収入	753,015	787,141
ビジネスホテル事業収入	1,128,675	1,478,166
カード事業収入	346,792	379,921
アフタースクールケア事業収入	29,630	23,839
フローラル事業収入	301,955	-
売店業収入	843	809
付帯事業営業収益合計	1 3,697,657	1 3,788,712

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業費		
売上原価	339,291	118,750
販売費及び一般管理費	3,204,800	3,490,906
諸税	99,325	111,445
減価償却費	378,932	407,117
付帯事業営業費合計	4,022,349	4,128,220
付帯事業営業損失()	324,692	339,507
全事業営業利益	577,108	693,428
営業外収益		
受取利息	8,717	6,728
受取配当金	¹ 310,403	¹ 559,236
雑収入	98,704	86,906
営業外収益合計	417,825	652,871
営業外費用		
支払利息	¹ 251,413	¹ 237,136
雑支出	79,065	54,395
営業外費用合計	330,478	291,531
経常利益	664,455	1,054,768
特別利益		
投資有価証券売却益	-	157,939
補助金及び工事負担金	356,370	248,945
特別利益合計	356,370	406,885
特別損失		
固定資産圧縮損	² 349,139	² 248,496
減損損失	-	86,462
特別損失合計	349,139	334,958
税引前当期純利益	671,687	1,126,695
法人税、住民税及び事業税	101,640	292,351
法人税等調整額	3,917	19,551
法人税等合計	105,557	272,799
当期純利益	566,129	853,895

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1	624,749	1,130,739	605,119	1,082,850
人件費		505,989		477,731	
経費					
計					
2 一般管理費		119,220		113,757	
人件費		70,081		69,473	
経費					
計					
3 諸税		189,302		183,230	
		119,440		124,522	
4 減価償却費		329,619		349,426	
鉄道事業営業費合計			1,769,101		1,740,030
索道事業営業費					
1 運送営業費	2	63,349	126,747	62,922	127,312
人件費		63,398		64,390	
経費					
計					
2 一般管理費		12,576		17,148	
人件費		7,392		10,476	
経費					
計					
3 諸税		19,969		27,625	
		5,853		5,802	
4 減価償却費		46,113		54,159	
索道事業営業費合計			198,684		214,898
不動産事業営業費					
1 売上原価		5,546,877		4,956,647	
2 販売費及び一般管理費	3	940,869	3,400,299	963,793	3,351,663
人件費		2,459,429		2,387,869	
経費					
計					
3 諸税		608,907		620,014	
4 減価償却費		1,368,991		1,308,180	
不動産事業営業費合計			10,925,075		10,236,507
付帯事業営業費					
1 売上原価		339,291		118,750	
2 販売費及び一般管理費	4	1,257,955	3,204,800	1,271,488	3,490,906
人件費		1,946,844		2,219,418	
経費					
計					
3 諸税		99,325		111,445	
4 減価償却費		378,932		407,117	
付帯事業営業費合計			4,022,349		4,128,220
全事業営業費合計			16,915,210		16,319,656

前事業年度		当事業年度	
(注) 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。		(注) 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。	
1	鉄道事業営業費 運送営業費	1	鉄道事業営業費 運送営業費
	給与 390,216千円		給与 379,890千円
	修繕費 163,610		修繕費 140,720
	動力費 112,634		動力費 114,435
2	索道事業営業費 運送営業費	2	索道事業営業費 運送営業費
	給与 32,569千円		給与 30,346千円
	臨時雇賃金 10,788		臨時雇賃金 11,973
	修繕費 12,512		修繕費 11,241
	販売手数料 9,556		販売手数料 12,007
	広告宣伝費 10,332		広告宣伝費 16,173
3	不動産事業営業費 販売費及び一般管理費	3	不動産事業営業費 販売費及び一般管理費
	賃借料 1,061,496千円		賃借料 1,042,363千円
4	付帯事業営業費 販売費及び一般管理費	4	付帯事業営業費 販売費及び一般管理費
	給与 520,178千円		給与 554,587千円
	臨時雇賃金 297,369		臨時雇賃金 266,739
	営業委託料 621,972		営業委託料 628,361
	賃借料 250,918		賃借料 247,237
	業務委託料 264,119		業務委託料 306,284
	広告宣伝費 136,115		広告宣伝費 217,211
5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額
	賞与引当金繰入額 241,979千円		賞与引当金繰入額 283,823千円
	役員退職慰労引当金繰入額 31,446		役員退職慰労引当金繰入額 27,111
	役員賞与引当金繰入額 29,700		役員賞与引当金繰入額 28,700
	退職給付費用 82,703		退職給付費用 96,759

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	764,235	3,100,000	1,674,732	2,189,503
当期変動額						
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩				2,300,000	2,300,000	-
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩			6,191		6,191	-
剰余金の配当					149,394	149,394
当期純利益又は当期純損失()					566,129	566,129
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	6,191	2,300,000	2,722,926	416,735
当期末残高	1,800,000	578,550	758,044	800,000	1,048,193	2,606,238

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	655	4,567,398	1,481,680	6,049,078
当期変動額				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		149,394		149,394
当期純利益又は当期純損失()		566,129		566,129
自己株式の取得	1,482	1,482		1,482
自己株式の処分	333	333		333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	203,778	203,778
当期変動額合計	1,149	415,585	203,778	619,364
当期末残高	1,804	4,982,984	1,685,458	6,668,443

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	758,044	800,000	1,048,193	2,606,238
当期変動額						
別途積立金の積立				400,000	400,000	-
別途積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩			6,025		6,025	-
剰余金の配当					149,385	149,385
当期純利益又は当期純損失()					853,895	853,895
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	6,025	400,000	310,536	704,510
当期末残高	1,800,000	578,550	752,019	1,200,000	1,358,730	3,310,749

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,804	4,982,984	1,685,458	6,668,443
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
別途積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		
剰余金の配当		149,385		149,385
当期純利益又は当期純損失()		853,895		853,895
自己株式の取得	1,589	1,589		1,589
自己株式の処分	646	646		646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	324,793	324,793
当期変動額合計	943	703,567	324,793	378,773
当期末残高	2,748	5,686,552	1,360,664	7,047,217

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物は個別法による原価法

貯蔵品は移動平均法による原価法

商品仕入材料は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年度4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

その他の施設

定率法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」219,399千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」926,341千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保物件

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物 ・車両・機械装置・工具器具 備品)	4,985,463千円	5,374,528千円
ロ 土地及び建物	11,400,718	10,832,344
計	16,386,181	16,206,872

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(イ)長期借入金	19,611,640千円	19,934,980千円
財団抵当借入金 (1年以内に返済する分を含む)	(14,733,940)	(15,662,280)
(ロ)受入敷金保証金	1,116,743	929,988
(狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金)	(966,743)	(779,988)
(東急ハーヴェストクラブ静岡 海岸業務委託保証金)	(150,000)	(150,000)
計	20,728,383	20,864,968

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

前事業年度(2018年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	348,539千円	5,903,236千円	6,251,775千円
不動産事業固定資産	137,867	2,342,377	2,480,244
付帯事業固定資産		349,222	349,222
各事業固定資産		2,334	2,334
合計	486,406	8,597,169	9,083,576

当事業年度(2019年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	205,261千円	6,215,919千円	6,421,180千円
不動産事業固定資産	6,847	2,470,235	2,477,082
付帯事業固定資産		349,222	349,222
各事業固定資産		2,334	2,334
合計	212,108	9,037,712	9,249,820

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な負債は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社借入金	9,693,922千円	12,689,758千円

(注) 上記のほか、前事業年度において、関係会社に対する負債として、未払金、預り連絡運賃、預り金、前受収益、流動負債(その他)、保証金・敷金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は4,485,733千円であります。

当事業年度において、関係会社に対する負債として、未払金、預り連絡運賃、預り金、前受収益、流動負債(その他)、保証金・敷金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は3,854,957千円であります。

4 未収金に含まれる売掛債権、未払金に含まれる買掛債務は、それぞれ以下の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未収金に含まれる売掛債権	1,381,423千円	1,445,300千円
未払金に含まれる買掛債務	2,229,011	2,929,846

5 長期営業外債権は回収懸念債権であります。

6 保証債務

関係会社の他の会社からの仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)静鉄ストア	346,406千円	356,195千円
計	346,406千円	356,195千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	3,599,730千円	3,411,956千円
受取配当金	222,273	459,729
借入金利息	33,086	39,934

2 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 補助金受入による鉄道事業固定 資産圧縮損	349,139千円	244,811千円
(2) 工事負担金受入による鉄道事業 固定資産圧縮損		3,684
合計	349,139	248,496

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,692,430
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,699,930

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2019年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,683,845
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,691,345

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	76,762千円	75,303千円
賞与引当金繰入超過額	85,920	100,438
退職給付引当金繰入超過額	183,561	178,636
役員退職慰労引当金繰入超過額	86,942	86,337
投資有価証券等評価損否認	333,602	314,552
有形固定資産有姿除却等否認	70,537	55,381
減価償却費償却超過額	283,199	303,003
減損損失否認	995,926	1,003,254
資産除去債務否認	235,176	265,139
販売土地建物評価損否認	60,198	77,213
ポイント負担金繰入超過額	75,828	91,162
その他	38,692	47,523
繰延税金資産小計	2,526,348	2,597,946
評価性引当額	2,185,807	2,223,220
繰延税金資産合計	340,541	374,726
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	321,534	318,953
資産除去債務資産計上額	97,498	114,738
有価証券評価差額金	649,453	507,167
退職給付信託設定損益	193,292	193,292
その他	5,103	5,078
繰延税金負債合計	1,266,882	1,139,230
繰延税金負債の純額	926,340	764,504

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.21%	29.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.01	1.69
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.90	10.97
評価性引当額の増減額	6.53	2.20
住民税均等割	0.59	0.40
その他	1.66	1.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.72	24.21

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	233円19銭	235円88銭

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	18円94銭	28円58銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,435,747	2,053,334
		東京急行電鉄(株)	181,175	350,211
		トヨタ自動車(株)	36,900	239,370
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	40,264	160,089
		(株)TOKAIホールディングス	150,024	137,872
		東海旅客鉄道(株)	2,900	74,559
		中部電力(株)	37,651	65,079
		日本電信電話(株)	10,200	47,970
		(株)テレビ静岡	86,000	44,441
		スルガ銀行(株)	77,672	39,845
		富士山静岡空港(株)	663	33,150
		コカ・コーラボトラーズジャパンホー ルディングス(株)	9,708	27,289
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		静岡ターミナル開発(株)	2,000	20,000
		静岡不動産(株)	3,190	19,385
		(株)エスパルス	1,000	17,000
		ジェイ エフ イー ホールディング ス(株)	8,320	15,629
		(株)CREA FARM	1,500	15,000
		(株)焼津水産振興センター	200	10,000
		清水港振興(株)	200	10,000
その他(22社)	101,988	37,820		
計		3,191,102	3,442,649	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	38,828,431	2,848,252	225,302 (61,488)	41,451,381	19,407,323	1,338,593	22,044,057
構築物	12,422,241	323,776	74,236 (19,096)	12,671,782	8,441,739	219,358	4,230,042
機械装置	2,489,615	33,781	52,724 (2,099)	2,470,673	1,901,309	87,478	569,363
車両	8,114,559	698,260	927,888	7,884,931	6,498,194	148,641	1,386,737
工具器具備品	3,182,043	232,552	118,233 (1,447)	3,296,362	2,750,305	197,356	546,056
土地	18,351,502	340,424	307,608	18,384,318			18,384,318
有形固定資産計	83,388,394	4,477,047	1,705,991 (84,132)	86,159,449	38,998,873	1,991,427	47,160,575
無形固定資産							
借地権	303,995	5,758	2,466 (2,329)	307,287			307,287
ソフトウェア	1,110,698	67,210	2,622	1,175,286	809,820	125,464	365,466
その他	51,502	11,114	223	62,393	29,118	1,992	33,275
無形固定資産計	1,466,197	84,082	5,311 (2,329)	1,544,966	838,938	127,457	706,029
建設仮勘定	635,903	45,893	607,449	74,347			74,347
長期前払費用	311,039	1,996	5,549	307,486	248,833	4,127	58,653

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	千円
静岡ホテルプレジオ博多駅前建設	1,440,180
静岡ホテルプレジオ京都烏丸御池取得	1,035,437
車両	
新造車両2編成取得	662,234

3 当期減少額に含まれる圧縮記帳額は次のとおりであります。

構築物	11,857	千円
車両	238,595	
機械装置	1,216	
土地	3,674	
計	255,343	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	255,959	-	-	4,864	251,095
賞与引当金	241,979	283,823	241,979	-	283,823
役員賞与引当金	29,700	28,700	29,700	-	28,700
役員退職慰労引当金	289,906	27,111	29,130	-	287,887

(注) 1.貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第154期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月22日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第155期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)2018年12月21日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。